



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門脇 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)江口 幸治 (TEL)029-832-8805
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,371	1.7	1,432	15.4	1,532	17.8	935	20.7
26年3月期	21,018	9.5	1,241	56.2	1,300	56.4	774	41.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,129百万円(29.7%) 26年3月期 870百万円(22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.52	—	8.8	7.4	6.7
26年3月期	16.17	—	8.0	6.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,030	11,239	53.4	234.23
26年3月期	20,179	10,112	50.0	210.75

(参考) 自己資本 27年3月期 11,223百万円 26年3月期 10,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	921	△367	△224	4,309
26年3月期	1,168	△223	△613	3,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	143	15.4	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	△0.1	460	△10.2	500	△10.4	260	△24.0	5.43
通期	21,000	△1.7	1,000	△30.2	1,050	△31.5	610	△34.8	12.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	48,253,094株	26年3月期	48,253,094株
② 期末自己株式数	27年3月期	335,913株	26年3月期	331,068株
③ 期中平均株式数	27年3月期	47,920,206株	26年3月期	47,925,100株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページの(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,056	0.8	1,082	10.9	1,328	18.0	876	22.3
26年3月期	18,908	8.9	975	98.7	1,126	85.5	716	78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.30	—
26年3月期	14.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	20,105		10,649		53.0	222.24		
26年3月期	19,390		9,659		49.8	201.56		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,649百万円 26年3月期 9,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、円安の進行による輸入品価格の上昇や消費税率引き上げによる個人消費の回復遅れ等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要は底堅く推移しているものの、販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は、213億71百万円(前期比1.7%増)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は14億32百万円(前期比15.4%増)、経常利益は15億32百万円(前期比17.8%増)、当期純利益は9億35百万円(前期比20.7%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、防水資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は209億75百万円(前期比1.7%増)、営業利益は11億27百万円(前期比20.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億96百万円(前期と同額)、営業利益は3億6百万円(前期比0.0%減)となりました。

<次期の見通し>

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善や原油価格下落による企業収益の押し上げ期待感はあるものの、建設投資の環境は、民間投資は微増するものの公共投資は減少し、前年を下回るとの予測もあり、先行き不透明な経営環境が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境の下、引き続き生産性向上、経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進めるとともに、新製品・工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

次期の平成28年3月期連結業績見通しは、売上高210億円、経常利益10億50百万円、当期純利益6億10百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品等の増加により、149億44百万円（前期比6億75百万円増加）となりました。固定資産は、投資有価証券等の増加により60億85百万円（前期比1億75百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、210億30百万円（前期比8億50百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の減少により75億97百万円（前期比6億56百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金等の増加により21億94百万円（前期比3億81百万円増加）となりました。その結果、負債合計では、97億91百万円（前期比2億75百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により112億39百万円になりました。これは、当期純利益9億35百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、当連結会計年度末は43億9百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億21百万円（前期収入11億68百万円）となりました。これは主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億67百万円（前期支出2億23百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億24百万円（前期支出6億13百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	42.9	44.7	48.1	50.0	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	24.9	34.0	36.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	5.4	4.7	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	10.2	11.9	25.0	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。また次期の期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

（2）目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期目標としては5%以上の売上高経常利益率の安定的な達成を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

（4）会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

①事業活動の効率化およびスピードアップ

②市場のニーズに適応した商品の早期開発・上市

③環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968	4,309
受取手形及び売掛金	6,166	6,153
電子記録債権	407	649
商品及び製品	2,409	2,539
仕掛品	114	136
原材料及び貯蔵品	711	626
繰延税金資産	316	342
その他	179	198
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	14,269	14,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,481	9,355
機械装置及び運搬具	9,567	9,584
工具、器具及び備品	3,266	3,337
土地	2,434	2,433
リース資産	171	5
建設仮勘定	69	153
減価償却累計額	△19,832	△19,755
有形固定資産合計	5,157	5,114
無形固定資産		
その他	71	138
無形固定資産合計	71	138
投資その他の資産		
投資有価証券	530	692
その他	174	161
貸倒引当金	△24	△20
投資その他の資産合計	680	833
固定資産合計	5,910	6,085
資産合計	20,179	21,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811	2,898
電子記録債務	1,818	1,639
短期借入金	1,921	1,412
リース債務	1	1
未払法人税等	358	288
賞与引当金	207	237
環境対策引当金	25	-
その他	1,109	1,119
流動負債合計	8,253	7,597
固定負債		
長期借入金	746	1,034
リース債務	2	1
預り保証金	938	997
退職給付に係る負債	68	66
繰延税金負債	47	95
その他	11	-
固定負債合計	1,813	2,194
負債合計	10,067	9,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	896	1,831
自己株式	△41	△42
株主資本合計	9,983	10,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	259
為替換算調整勘定	△25	47
その他の包括利益累計額合計	116	306
少数株主持分	12	15
純資産合計	10,112	11,239
負債純資産合計	20,179	21,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,018	21,371
売上原価	14,086	14,045
売上総利益	6,932	7,326
販売費及び一般管理費	5,691	5,893
営業利益	1,241	1,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	17
不動産賃貸料	62	62
為替差益	11	40
その他	24	31
営業外収益合計	116	151
営業外費用		
支払利息	46	39
その他	10	12
営業外費用合計	56	51
経常利益	1,300	1,532
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	45
特別損失合計	3	45
税金等調整前当期純利益	1,297	1,486
法人税、住民税及び事業税	522	563
法人税等調整額	△2	△14
法人税等合計	519	548
少数株主損益調整前当期純利益	777	938
少数株主利益	2	2
当期純利益	774	935

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	777	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	117
為替換算調整勘定	98	73
その他の包括利益合計	93	191
包括利益	870	1,129
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	866	1,124
少数株主に係る包括利益	4	4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	121	△41	9,208
当期変動額					
当期純利益			774		774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	774	△0	774
当期末残高	5,007	4,120	896	△41	9,983

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	146	△121	25	10	9,244
当期変動額					
当期純利益					774
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5	96	91	2	94
当期変動額合計	△5	96	91	2	868
当期末残高	141	△25	116	12	10,112

ロンシール工業株式会社（4224）平成27年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	896	△41	9,983
当期変動額					
当期純利益			935		935
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	935	△0	934
当期末残高	5,007	4,120	1,831	△42	10,917

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	141	△25	116	12	10,112
当期変動額					
当期純利益					935
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	117	72	189	2	192
当期変動額合計	117	72	189	2	1,126
当期末残高	259	47	306	15	11,239

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297	1,486
減価償却費	315	324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△133	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	29
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	△1
受取利息及び受取配当金	△17	△17
環境対策引当金の増減額（△は減少）	-	△25
支払利息	46	39
手形売却損	1	1
有形固定資産売却損益（△は益）	3	△0
有形固定資産除却損	0	45
売上債権の増減額（△は増加）	△68	△206
たな卸資産の増減額（△は増加）	△112	10
仕入債務の増減額（△は減少）	110	△23
その他	169	△86
小計	1,610	1,576
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△42	△38
手形売却に伴う支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△415	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△301
有形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	△21	△87
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他の支出	-	△0
その他の収入	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△620
長期借入れによる収入	-	820
長期借入金の返済による支出	△574	△421
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他の支出	△37	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	371	340
現金及び現金同等物の期首残高	3,596	3,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,968	4,309

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,622	396	21,018	—	21,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,622	396	21,018	—	21,018
セグメント利益	935	306	1,241	△0	1,241
セグメント資産	14,923	1,247	16,171	4,008	20,179
その他の項目					
減価償却費	268	46	314	0	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397	—	397	—	397

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

(2)セグメント資産の調整額4,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,008百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,975	396	21,371	—	21,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,975	396	21,371	—	21,371
セグメント利益	1,127	306	1,433	△0	1,432
セグメント資産	15,464	1,201	16,665	4,365	21,030
その他の項目					
減価償却費	277	46	323	0	324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382	—	382	—	382

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

(2)セグメント資産の調整額4,365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,365百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	210.75円	1株当たり純資産額	234.23円
1株当たり当期純利益	16.17円	1株当たり当期純利益	19.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成26年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年3月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	10,112	11,239
普通株式に係る純資産額（百万円）	10,099	11,223
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	12	15
普通株式の発行済株式数（千株）	48,253	48,253
普通株式の自己株式数（千株）	331	335
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	47,922	47,917

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	774	935
普通株式に係る当期純利益（百万円）	744	935
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,925	47,920

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（2015年6月26日付）

（1）取締役・監査役の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

えもり まさみつ
江森 正光 （現 執行役員 経営管理部長）

当社 取締役に就任予定

おおいし ひでお
大石 秀夫 （現 電気化学工業株式会社 常勤監査役）

当社 取締役に就任予定

（注）大石秀夫氏は、社外取締役候補者であります。

かわもと こうじ
河本 浩爾 （現 東ソー株式会社 取締役経営管理室長 兼 IT戦略室長）

当社 取締役に就任予定

（注）河本浩爾氏は、社外取締役候補者であります。

③ 新任監査役候補

ひらやま たつや
平山 達也 （現 執行役員 防水事業部長）

当社 常勤監査役に就任予定

よねぎわ さとる
米澤 啓 （現 東ソー株式会社 財務部長）

当社 監査役に就任予定

（注）米澤 啓氏は、社外監査役候補者であります。

④ 退任取締役

たべ しんや
多部 信野 （現 取締役）

当社 顧問に就任予定

えもり しんはちろう
江守 新八郎 （現 取締役）

（注）江守新八郎氏は、社外取締役であります。

⑤ 退任監査役

わぶか みきお
和深 美紀雄

（現 常勤監査役）

当社 顧問に就任予定

とうたけ ゆきのり
遠竹 行紀

（現 監査役）

（注）遠竹行紀氏は、社外監査役であります。

（2）執行役員の異動

① 執行役員の役職変更

取締役兼常務執行役員

なかせ まさひろ
中瀬 雅廣

（現 取締役兼執行役員）

② 退任執行役員

たべ しんや
多部 信野

（現 取締役兼常務執行役員）

当社 顧問に就任予定

ひらやま たつや
平山 達也

（現 執行役員）

当社 常勤監査役に就任予定

以 上